

韓国経済は強さと課題が極端な形で混合しているために、韓国経済の強さは一方において課題の要因ともなります。そのような韓国経済の特性を考慮しつつ、韓国経済の現象を課題のメカニズムの面から見ると次の通りです。

(1) 貿易依存度がGDPの106.5%と偏重した経済体制

韓国は人口が4,858万人(2010年11月現在)であり、マーケットとしては小規模であるため外国にマーケットを求めざるを得なくなります。しかしながら、GDPに対する貿易依存度は106.5%(日本は27%)と著しく高く、これは韓国経済のグローバル化の結果ですが、外国に過度に依存することは経済の不安定性が高くなります。

(2) 国策による著しく安いウォン誘導の経済体制

韓国はグローバル化の一環として恣意的にウォンの貨幣価値をドル買いウォン売りによって下げています。そのドル買いの資源はウォンの大量発行によるもので、その結果、韓国は外貨不足の国から近年は世界第7位の外貨準備高(3,113億ドル・2012年1月末)となっています。この著しく作られたウォン安により桁外れの優位さを持って輸出を伸ばしてきました。しかし、一方においてウォン安は輸入品が高くなり、国内の物価高=生活費高に結びつき、国民の生活に波及しています。

(3) 1業種1財閥の国内寡占による国内商品高・輸出商品安の経済体制

韓国は1997年のアジア通貨危機の時に、財閥企業の整理・再編成を強行し、国内では基本的には1業種1財閥の寡占状態とし、国民の選択肢を著しく妨げ、その結果、寡占権を与えられた企業は「売上高は国内2割、外国8割」に対し「利益は国内8割、外国2割」となっており、外国に安い商品を輸出するために、国民は高い商品を買わされて、かつ選択肢のない買物状態となっています。

(4) 財閥企業の優遇政策の経済体制

韓国はグローバル化を進めるため、国際的に強い企業の育成が必要となります。韓国政府は税金、補助金、電力、労働条件、為替レート…等において、輸出企業である財閥企業が著しく有利になるような国策を取っており、これらは実質的には税金で補われています。

(5) 近未来の少子高齢化による急速な老人国家となる経済体制

韓国は特殊出生率(1人の女性が一生に産む子供の数)は1.22人で、先進国最悪の低出生率です(日本は1.39人)。日本より急激な少子高齢化が進んでおり、2015年には生産年齢人口がピークとなり、2020年代には人口減少と同時に、老人国家への道を歩むこととなります。

(6) 社会保障が十分でなく失業率の高い経済体制

韓国の社会保障制度は著しく低く、特に年金制度が不十分なため、今後の少子高齢化社会においてはプアな高齢者が著しく多くなります(日本はリッチな高齢者が多い)。

また、失業者も大学卒業者の50%が就職できないという状況で、実質的な失業率は、政府発表では4%程度ですが、実際は20%強(計算方法が異なる)とされています。

(7) 所得格差の高い経済体制

韓国の1人当たりのGDPは20,759ドルで日本の48.3%です。1人当たりGDPが20,000ドルは素晴らしい所得レベルですが、財閥系企業と一般企業との間に所得格差が大きく、ジニ係数は所得全体で見ると0.35ですが、給与のみで見ると0.53(暴動が起きる基準は0.4~0.5)と著しく所得格差があります。同時に輸出で稼いだ企業の所得は、輸出企業の外国株主へ50%が流出しており、また、銀行が稼いだ所得も大手が外国株主へ流出しており、常に所得収支が赤字になっています(日本の所得収支は16~20兆円の超黒字)。

(8) モダン消費からポストモダン消費への段階に進んだ経済体制

産業革命以来のモダン消費経済(モノを買い、モノを消費し、モノを使用し、モノを所有することの連続性に喜びを感じる生活向上型の消費)が韓国でも2005年前後で終焉し、一応タンスの中は一杯状態となり、もうこれ以上、従来型の商品・サービス・情報・コンテンツは必要ないというモノ離れ時代になりました。モノ離れ時代のポストモダン消費は従来型商品の需要は10後には70%になり、廉価性のバリュー業態とモノコト消費が中心となります。モダン消費とニューモダン消費(切り口を変えたニーズ及び新登場ニーズ)の“間”の時代は、低成長・ゼロ成長になる可能性が高くなります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺⁶

代表 六 車 秀 之